

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント部長

(氏名) 中矢 猛

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,233	—	△32	—	△29	—	△56	—
20年12月期第3四半期	5,496	0.1	139	△65.1	134	△66.4	55	△57.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△2,216.21	—
20年12月期第3四半期	2,156.78	2,144.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	3,324	2,474	73.8	96,939.76
20年12月期	3,365	2,530	74.9	99,682.73

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,452百万円 20年12月期 2,522百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	140	△39.3	140	△36.6	80	△31.8	3,136.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 27,100株 20年12月期 27,100株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 1,798株 20年12月期 1,798株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 25,302株 20年12月期第3四半期 25,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）が大企業・製造業でマイナス33となり、これでD Iの改善は6月の前回調査に続き2期連続となりましたが、新興国等の海外経済の回復を背景にした輸出や生産の持ち直しにより、ようやく日本経済が最悪期を脱し回復に向けて歩を進めているといった状況になっております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、費用対効果の見えやすい検索連動型のネット広告や販促支援等については比較的堅調な需要があることや、自動車や一部電機等の著しく広告費を抑制した業界から広告出稿が復活する動きがでてきたこと等、一部に明るい兆しも出てきたものの、依然、景気の先行きを警戒して抑制を続ける企業も多く、秋以降に市場が回復するかどうかは当分不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深掘りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、流通顧客向け等が好調だったものの、OEM顧客向け、大手広告代理店向け及び通信顧客向け等の落ち込みにより、前年同期比で減収となりました。売上総利益に関しては、OEM顧客向け高利益率案件があったことと、業容の変化及びそれに伴う組織変更により、従来製造経費としていた経費を販売費及び一般管理費に変更したことにより、売上総利益率は前年同期比で上昇しております。営業利益に関しては、前述の減収と人件費増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減少し、営業損失を計上という状況です。

その他のトピックスとしては、当社グループの中期経営計画における商材の横展開として、韓国のKIKKO LIGHTING Co., Ltd（本社：大韓民国ソウル特別市、代表取締役社長：Kil Hae Kyong）と業務提携し、平成21年9月に発光ダイオード照明事業に参入いたしました。また、平成20年10月に設立の当社子会社睿格斯（上海）貿易有限公司及び平成21年5月に開設の当社韓国支店を中心とする海外への事業展開については、未だ売上規模こそ小さいものの順調に推移しており、特に睿格斯（上海）貿易有限公司については、当第3四半期連結累計期間で営業利益、経常利益、四半期純利益とも黒字へと転換しております。また、平成21年8月3日に株式を取得し、当社グループの連結子会社となりました株式会社エム・アンド・アイについても、業績は順調に推移しており、当第3四半期連結会計期間で営業利益、経常利益、四半期純利益とも黒字になりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,233百万円、営業損失は32百万円、経常損失は29百万円、また、四半期純損失につきましては投資有価証券評価損34百万円等の特別損失の計上により四半期純損失は56百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、3,324百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、849百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、賞与引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、2,474百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ599百万円増加し1,228百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は594百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加71百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少670百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は30百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出29百万円及び貸付けによる支出20百万円があったものの、定期預金の払戻による収入69百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入22百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は25百万円となりました。これは配当金の支払25百万円による資金の支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれ

らの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

⑤ 損益計上区分等の変更

当社グループの事業は、近年、製造を中心とする商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、製造から営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。

以上の理由により、当社グループの事業は、製造事業として位置付けるより、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。

また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方法によった場合、「外注費」は4,037,118千円、「労務費」及び「経費」は154,728千円、「製品」は199,962千円、「仕掛品」は1,978千円であります。

なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は152,749千円減少し、販売費及び一般管理費は154,728千円増加しておりますが、営業損失以下に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,466	687,316
受取手形及び売掛金	1,210,786	1,876,521
商品	199,962	—
製品	—	122,165
仕掛品	—	6,256
未収還付法人税等	25,210	56,430
その他	100,628	55,233
貸倒引当金	△2,910	△2,906
流動資産合計	2,767,142	2,801,017
固定資産		
有形固定資産	35,139	39,912
無形固定資産	40,640	17,676
投資その他の資産		
その他	527,607	555,880
貸倒引当金	△46,031	△48,731
投資その他の資産合計	481,575	507,148
固定資産合計	557,355	564,737
資産合計	3,324,498	3,365,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,192	428,421
未払法人税等	9,074	167
賞与引当金	70,352	—
その他	94,907	119,957
流動負債合計	552,527	548,546
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	75,378	65,479
固定負債合計	297,098	287,200
負債合計	849,626	835,746

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,082,910	2,164,946
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	2,441,107	2,523,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,664	1,619
為替換算調整勘定	△3,002	△2,591
評価・換算差額等合計	11,662	△971
新株予約権	11,275	6,762
少数株主持分	10,826	1,074
純資産合計	2,474,871	2,530,008
負債純資産合計	3,324,498	3,365,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,233,415
売上原価	4,017,185
売上総利益	1,216,230
販売費及び一般管理費	1,248,702
営業損失(△)	△32,471
営業外収益	
受取利息	993
受取配当金	397
受取保険金	1,640
法人税等還付加算金	1,874
その他	1,549
営業外収益合計	6,455
営業外費用	
為替差損	1,747
投資事業組合運用損	1,759
営業外費用合計	3,507
経常損失(△)	△29,523
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,696
特別利益合計	2,696
特別損失	
固定資産除却損	770
投資有価証券評価損	34,949
特別損失合計	35,719
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,547
法人税、住民税及び事業税	26,281
法人税等調整額	△35,931
法人税等合計	△9,649
少数株主利益	3,177
四半期純損失(△)	△56,074

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,978,800
売上原価	1,507,699
売上総利益	471,101
販売費及び一般管理費	437,301
営業利益	33,799
営業外収益	
受取利息	320
為替差益	802
その他	346
営業外収益合計	1,470
営業外費用	
投資事業組合運用損	29
営業外費用合計	29
経常利益	35,240
特別利益	
貸倒引当金戻入額	858
特別利益合計	858
特別損失	
固定資産除却損	120
投資有価証券評価損	1,930
特別損失合計	2,050
税金等調整前四半期純利益	34,047
法人税、住民税及び事業税	21,302
法人税等調整額	△9,240
法人税等合計	12,062
少数株主利益	3,221
四半期純利益	18,763

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,547
減価償却費	14,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,696
受取利息及び受取配当金	△1,390
投資有価証券評価損益(△は益)	34,949
売上債権の増減額(△は増加)	670,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,897
その他	△31,125
小計	580,422
利息及び配当金の受取額	1,390
法人税等の支払額	△47,223
法人税等の還付額	59,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,514
定期預金の払戻による収入	69,097
有価証券の取得による支出	△149,938
有価証券の償還による収入	149,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,477
有形固定資産の取得による支出	△1,876
無形固定資産の取得による支出	△29,772
保険積立金の積立による支出	△13,291
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	2,700
その他	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△25,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,177
現金及び現金同等物の期首残高	629,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,440

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

事業の種類は「マーケティングサービス事業」及び「その他の事業」に区分しております。「その他の事業」の営業損益の絶対値が営業損益基準の10%を超えておりますが、一時的であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	5,496,326
II 売上原価	4,440,340
売上総利益	1,055,985
III 販売費及び一般管理費	916,966
営業利益	139,018
IV 営業外収益	5,119
V 営業外費用	9,956
経常利益	134,181
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2,793
税金等調整前四半期純利益	131,387
法人税、住民税及び事業税	72,217
法人税等調整額	4,066
少数株主損失	△72
四半期純利益	55,176